

平成27年度決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率について公表します。

平成27年度決算に基づく本市の各指標は、平成26年度と比較して実質公債費比率については1.4ポイント(平成26年度数値12.9)、将来負担比率については11ポイント(平成26年度数値56.2)改善し、いずれも基準を下回ることができました。今後も計画的な財政運営により財政健全化の確保を図ってまいります。

○ 健全化判断比率 (単位: %)

区 分	平成27年度決算に基づく比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－ (-3.25)	12.69	20.0
連結実質赤字比率	－ (-11.19)	17.69	30.0
実質公債費比率	11.5	25.0	35.0
将来負担比率	45.2	350.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、実質赤字額、連結実質赤字額がないため、「－」と表示し、参考として括弧内に黒字の比率をマイナス表記しています。

○ 資金不足比率 (単位: %)

会 計 名	平成27年度決算に基づく比率	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	－	20.0
下水道事業特別会計	－	20.0
水道事業会計	－	20.0

※ いずれの会計も資金不足額がないため、「－」と表示しています。

喜 多 方 市				比 率 の 状 況	実 質 公 債 費 比 率							
平 成 2 7 年 度					区 分		決算額(単位:千円、%)			左の内訳		
							平 成 2 7 年 度	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度			
					分 子①～⑦－控除額計A		1,243,745	1,383,721	2,203,621	④の内訳		決算額(単位:千円)
					① 元利償還金の額 (繰上償還額等の額に係る分を除く)	2,349,453	2,496,379	2,538,523	上位3事業			
健全化判断比率等の状況					② 積立不足額を考慮して算定した額				下水道事業特別会計		586,059	
					③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)				水道事業会計		128,516	
					④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	826,961	820,610	896,117	農業集落排水事業特別会計		112,386	
					⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	177,836	175,257	185,643				
実質赤字比率					⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	181,408	268,457	893,201				
					⑦ 一時借入金の利息	110	107	452				
					控除額計 A (⑧～⑭)	2,292,023	2,377,089	2,310,315	⑥の内訳		決算額(単位:千円)	
					(基準財政需要額に算入された額)				上位3事業			
区 分					⑧ 特定財源の額	82,465	85,642	87,989	国営会津北部土地改良事業負担金		112,923	
					⑨ 事業費補正算入	192,154	247,452	275,364	社会福祉施設整備補助金		35,563	
					⑩ 事業費補正算入(準元利償還金分)	430,694	437,900	446,657	土地改良区資金借換事業負担金		12,372	
					⑪ 災害復旧費等	1,401,538	1,413,531	1,274,010				
区 分					⑫ 災害復旧費等(準元利償還金分)	83,560	85,748	129,856				
					⑬ 密度補正算入	48,979	50,062	50,100				
					⑭ 密度補正算入(準元利償還金分)	52,633	56,754	46,339				
					分 母⑮～⑰－(控除額計 A－⑮))	14,049,306	13,870,311	14,061,124				
区 分					⑮ 標準税収入額等	5,810,382	5,726,270	5,641,055				
					⑯ 普通交付税額	9,515,485	9,465,594	9,629,963				
					⑰ 臨時財政対策債発行可能額	932,997	969,894	1,012,432				
					控除額計 A－⑮	2,209,558	2,291,447	2,222,326				
実質公債費比率(単年度)					8. 85271	9. 97614	15. 67173					
実質公債費比率(3カ年平均)					11.5							
将来負担比率												
区 分					決算額(単位:千円、%)			左の内訳				
将来負担額					① 地方債現在高	25,380,374			③の内訳 上位3事業		決算額(単位:千円)	
					② 債務負担行為に基づく支出予定額	167,237						
					③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	9,291,332			下水道事業特別会計		7,373,422	
					④ 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	1,238,538			農業集落排水事業特別会計		1,142,321	
					⑤ 退職手当の支給予定額のうち一般会計等負担見込額	4,847,774			水道事業会計		775,589	
					⑥ 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	25,104						
					⑦ 連結実質赤字額	0						
					⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	0						
充た可能基金現在高					8,478,695			⑥の内訳 上位3事業		決算額(単位:千円)		
特定の繰入見込額					342,927							
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額					25,776,306			遠田貝沼土地改良区		18,282		
小計 (将来負担額－(⑨～⑰))					6,352,431			塩川西部土地改良区		6,822		
標準財政規模					16,258,864							
災害復旧費等に係る基準財政需要額					1,401,538							
災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)					83,560							
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費					192,154							
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る)					430,694							
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金					48,979							
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)					52,633							
小計 (標準財政規模⑫－算入公債費等⑬～⑰)					14,049,306							
将来負担比率 (A) / (B) × 100					45.2							
(注)												
1 連結実質赤字比率は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる。)												
連結実質赤字比率(①～⑩の絶対値)					(A)	0						
標準財政規模					(B)	16,258,864						
連結実質赤字比率(A)/(B)×100					-							